

<議案第106号>

『藤井』

①この新市建設計画は、倉吉市の今後の方向性を見すえた大切な計画であるとの認識で質問させていただきます。

まず、新市建設計画については、合併の財政措置期間等による5年間の延長であること、主要事業の中に「看護師養成施設整備事業」が入ることなどは理解できました。それに伴う新市建設計画の変更について、何点か確認の意味でお尋ねします。計画なので、数字が動くのは当然だと考えますが、次の3点についてお願いします。

新市建設計画 歳入についてです。

まず、1. 平成27年度以降の特別交付税についてです。 地方交付税の算定について「平成27年度以降、合併に伴う特例措置の段階的な縮小を反映」とあります。普通交付税は段階的に減っていますが、特別交付税は平成27年度以降、6億6千万円で一定となっているのはなぜですか。

次に、2. 平成26年度以降の分担負担金使用手数料が6億1千7百万円となっていますが、この金額には消費増税の増額分は計算に入っているのですか。

最後に、3. 地方債についてです。平成26年度は39億5千2百万円ですが、平成27年度以降の地方債は19億9千9百万円、16億5千5百万円・・・と20億円を切っています。地方債の発行は、「所管課の要求によるもの」となっていますが、平成26年度事業で起債を伴う事業で主なもの（平成27年度以降ないもの）とその金額を教えてください。

『池田総務部長』

新市建設計画の財政計画のうち歳入についてです。まず、特別交付税についてです。特別交付税が平成27年度以降6, 6億円で一定になっているのはなぜかと言うことです。地方交付税の配分割合は現行、普通交付税94%に対し特別交付税6%となっています。平成22年度以降、平成26年度95:5平成27年度からは96:4となっています。これをベースとして個々の自治体の財政状況を勘案して配分することとなっています。金額的に1%に就き、本誌の場合7000万円程度となります。過去5年間で8億円、平成26年度が7000万円減の7, 3億円、平成27年度以降は6, 6億円と試算しております。

次に、平成26年度以降の分担負担金使用手数料についてです。平成26年度分担負担金使用量は6, 17億円となっています。今回の計画では消費税の8%へのアップ分は入っていません。消費税はすべての費目に影響があるので、計画に反映することは現時点ではしておりません。

平成26年度の記載事業についてです。概算ではありますが、看護大学の建

設補助金が3,1億円、医療機器メーカーの誘致計画に関し手が15,6億円、小中学校の耐震工事が5,6億円などです。

『藤井』

②ありがとうございました。歳入計画について、大体のところ理解できました。次に歳出についてです。歳出のうち義務的な経費（人件費、扶助費、公債費）合計は増加、特に扶助費が年々増加していくこと、人件費も退職金などを考慮したものということで理解しました。ところで、普通建設事業費は平成26年度47億8千5百万円から平成27年度19億5千5百万円で、平成28年度以降も低い水準となっています。そして、歳入・歳出予算とも平成26年度は、282億1千1百万円に対し平成27年度は247億6千5百万円と34億4千6百万円の減額予算となっています。大幅な減額予算です。これは、普通建設事業費の減によるところが大きく影響していると考えます。本議会でも、各議員より倉吉市をより元気なまちにするための提案もありました。もちろん、市としてもまちづくりの観点で考えておられることもあると思います。この点について説明していただけますか。

『池田総務部長』

歳出についてです。年度によって予算は変わってきます。主な要因に普通建設費の要因があります。平成26年度は、先ほどのような起債事業があります。企業誘致とそれに関わる企業誘致補助金5,4音円を見込んでいますので、予算規模が大きくなっています。普通建設事業費については、各課の要求のあったもので必要不可欠なものを組み入れています。また、トータル的に事業枠として算入しております。

『藤井』

③歳出に関しても大体理解できました。現状では、期の努力で財政的には数字上もよい状況にあります。

9月の新聞に、米子市「2018年度から財源不足一財政見直し資産公表基金取り崩し必要」という記事が載っていました。少子高齢化による地方税の伸び悩みや地方交付税、国庫支出金・県支出金も不透明な状況だと考えます。市債の発行等による予算の確保もありますが、公債費の増につながる悪循環となります。以上のことも踏まえて、新市建設計画の展望について、（市民にも安心できる）分かりやすい説明をお願いします。

『池田総務部長』

新市建設計画の財政計画は、現状における様々な状況を踏まえ、これを元に将来設計を描いております。地方の財政状況は、刻々と変わる経済情勢や国の政策に影響を受けます。地方交付税が不透明、国の別枠加算などもこの先不透明であり、国の方にも働きかけていかなければならないと思っています。現状、

現時点では、財政計画は適正なものであると考えています。持続可能な財政計画であると考えております。な